

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

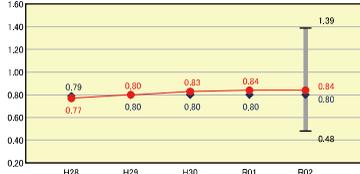
令和2年度

沖縄県那覇市

人口	320,487人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	315,234人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	41.42km ²		実質公債費比率	9.5%
歳入総額	200,498,453千円		将来負担比率	65.0%
歳出総額	191,556,760千円		市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	8,085,040千円		市	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	71,550,572千円		(年度毎)	
地方債現在高	135,624,183千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
下 類似団体内の
上 農次補及び概小値

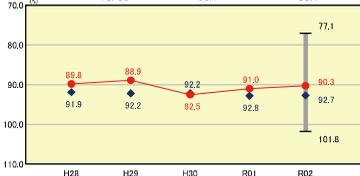
財政力
財政力指数 [0.84]
類似団体内順位 22/60 全国平均 0.57 沖縄県平均 0.40



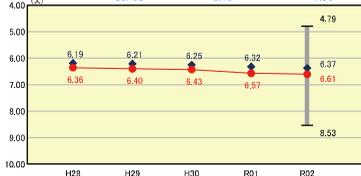
公債費負担の状況
実質公債費比率 [9.5%]
類似団体内順位 49/60 全国平均 5.7 沖縄県平均 7.3



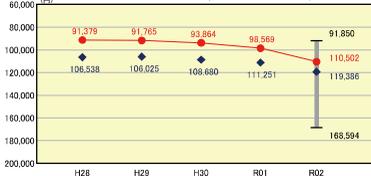
財政構造の弾力性
経常収支比率 [90.3%]
類似団体内順位 10/60 全国平均 93.1 沖縄県平均 98.4



定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [6.61人]
類似団体内順位 35/60 全国平均 8.16 沖縄県平均 7.56



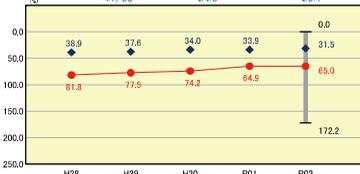
人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,502円]
類似団体内順位 10/60 全国平均 145,817 沖縄県平均 147,298



給与水準(国との比較)
ラスパイレス指数 [97.8]
類似団体内順位 6/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



将来負担の状況
将来負担比率 [65.0%]
類似団体内順位 41/60 全国平均 24.9 沖縄県平均 25.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

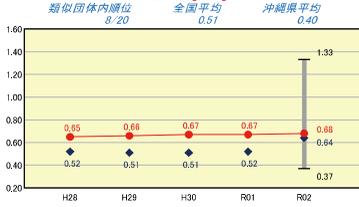
令和2年度

沖縄県宜野湾市

人口	100,462	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本	98,807	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	7.6
面積	19.80	km ²	連結実質赤字比率	7.6
入総額	58,545,749	千円	実質公債費比率	57.9
歳出総額	56,782,901	千円	実質負担比率	-
実質収支	1,452,624	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	20,271,815	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 III-1
地方債現在高	30,126,837	千円		

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

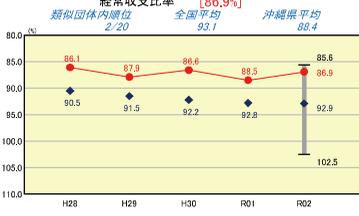
財政力



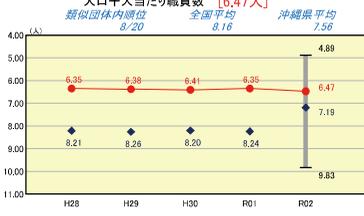
公債費負担の状況



財政構造の弾力性



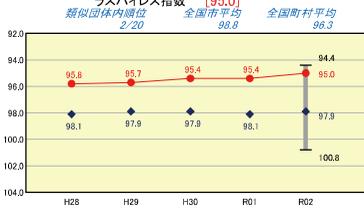
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県石垣市

人	49,848	人(R3.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,214	人(R3.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	229.15	km ²		実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	39,813,909	千円		将来負担比率	59.1	%
歳出総額	38,136,923	千円		市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	153,063	千円		市町村類型	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	14,522,076	千円				
地方債現在高	24,877,553	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

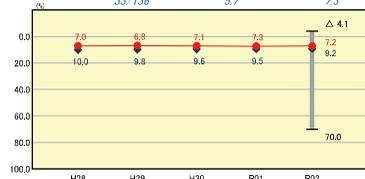
財政力

財政力指数 [0.45]
類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均



公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]
類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均



財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]
類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均



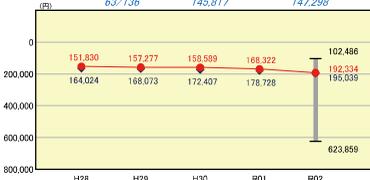
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.73人]
類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均



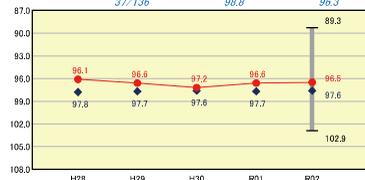
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,334円]
類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均



給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [96.6]
類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均



将来負担の状況

将来負担比率 [59.1%]
類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

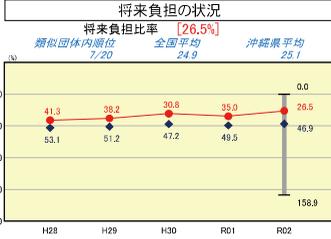
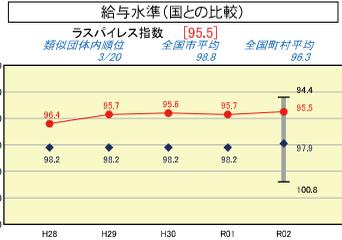
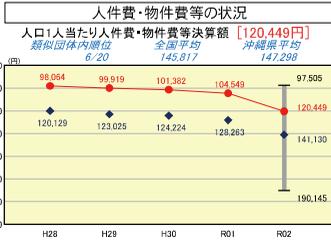
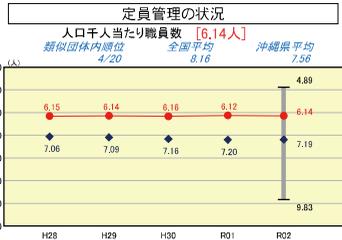
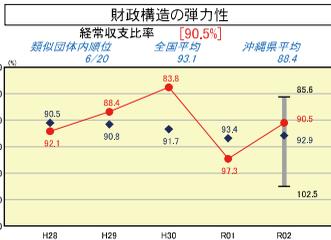
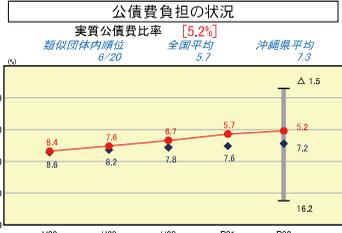
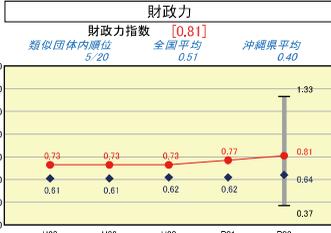
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県浦添市

人	口	115,548	人(R3.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち	日本	114,497	人(R3.1.1現在)	質	字	率	-	%
面	積	19,50	km ²	連	結	実	赤	字
入	総	64,942,338	千円	実	質	公	債	費
歳	出	63,449,451	千円	実	質	負	担	比
出	総	1,286,961	千円	市	町	村	類	型
実	収	24,262,927	千円	市	Ⅱ	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1
収	支	37,283,006	千円	市	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	
標準	財			市	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	
地方	債			市	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	
債	規			市	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	
規	模			市	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	
模	在			市	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	
在	高			市	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

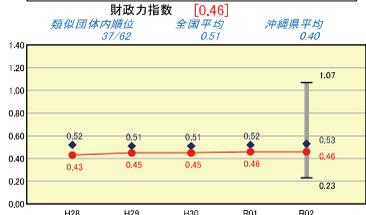
令和2年度

沖縄県名護市

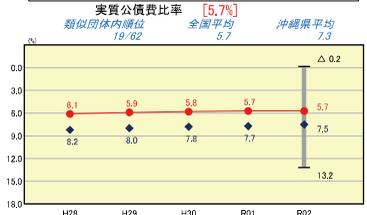
人	63,724	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	63,128	人(R3.1.1現在)			
面積	210.94	km ²	実質赤字比率	-	%
入総額	48,896,138	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	47,541,489	千円	実質公債費比率	5.7	%
実質収支	1,175,039	千円	将来負担比率	29.5	%
標準財政規模	17,248,200	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
地方債現在高	29,178,156	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

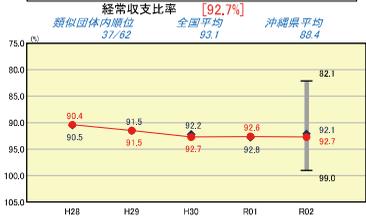
財力



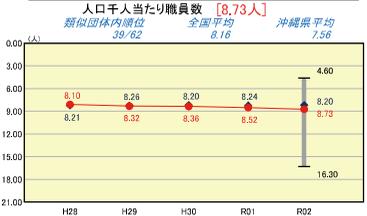
公債費負担の状況



財政構造の弾力性



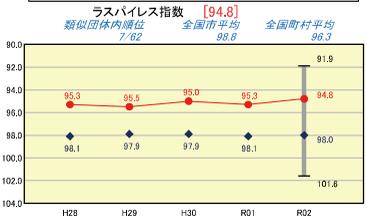
定員管理の状況



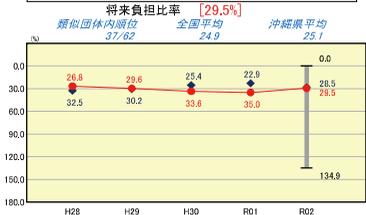
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。